

除染労働・被ばく労働の取り組みと 「被ばく労働を考えるネットワーク」結成に寄せて

3.11後の労働者 3.11直後、多くの労働者が自宅待機命令のまま首を切られました。自宅待機命令以降の賃金の支払いを拒否し、予告手当も支払わず、自己都合退職を強要する経営者が続出し、被災し途方に暮れる労働者にとって解雇こそ最大の災害でした。私たちは、被災した労働者の雇用を守るため、労働相談を取り組みました。

小名浜港は津波の直撃を受け、一部支援物資の荷揚げを除いて、荷役作業が8月までの5ヶ月間完全にストップしました。最大の生活打撃を受けたのは50人の日雇労働者でした。雇用保険も無くただちに生活に困窮することになり、何人かの日雇労働者が、福島第一原発の収束作業員となりました。8月に再会した彼らは、緊急の上限とされていた250ミリSVを大きく超える被ばくをしていました。私たちが「被ばく労働を考えるネットワーク」の準備会活動に取り組むきっかけでした。その「被ばく労働を考えるネットワーク」を通じて立て続けに、除染作業労働者と福島原発での収束作業労働者の労働相談が持ち込まれました。

除染作業労働者の問題 環境省は、除染特別地域での除染作業に、日当に加えて特殊勤務手当1日1万円を直接除染労働者に支給することを決定しました。大手ゼネコンの一次下請けであるI社はこれを受けて、二次下請けA社との請負契約を変更しましたが、わずか2000円の増額しかありませんでした。8000円がどこかでピンハネされたのです。

一次下請けのI社は、日当を最低賃金まで引き下げ、会社負担だった宿舍代も引けば、1万円の特殊勤務手当を支払ったことでできると二次下請けのA社にアドバイスをし、A社はその通りにしました。A社の除染労働者たちはこれに怒り、集団交渉を行いましたがあちがかず、最終的に4名の労働者が不利益変更を拒否し、労働組合に加入し、A社との団体交渉を継続する事になりました。

収束作業労働者の問題 東京電力は、その一次下請けである

AT社に対し、傘下の二次下請けS社の労働者からの相談窓口への苦情告発を受け、S社を切るように指示しました。S社は11月以降の請負契約を更新しないとAT社から通告され、福島第一原発の収束作業から撤退することを決め、全労働者の解雇を通告してきました。Gさんは労働組合に加入し、S社には、解雇に至る経過を十分に説明していないと不当解雇の撤回、AT社には、実質的にAT社の指揮監督下にある偽装請負で、AT社にも雇用責任があるとして団体交渉を求めました。

東京電力は、組合に加入し団体交渉を要求するような労働者を出したS社の元労働者たち全員の再就職活動を妨害し、二度と収束作業現場へ戻ることのないよう下請け各社に指示しました。東京電力の傲慢ぶりは恐ろしいほどです。

階級的脱原発運動 効果が疑わしい除染作業も、福島第一原発での収束作業も、被ばく労働がなければできません。しかし、その労働者は、非正規であり、社会保険もなく、労働災害隠しの横行の中で、線量がいっぱいになったら雇用保険の適用もされず放り出され、全くの無権利状態です。

脱原発運動が、全市民的な課題として扱われ、放射能から子供達を守る・生活環境を放射能から守る・食品の安全を・財産の損害賠償等々、様々な取り組み行われています。でも、子供達の父親を被ばくから守れ・職場環境を放射能から守れ・失業の損害賠償を！という労働者としての取り組みは聞こえてきません。子供達の父親を含む家庭環境を守らない限り、子供達を守ったことにはならないのです。

私たちは、これは市民運動の側が階級矛盾を含む問題を避け、労働者の立場から乖離してきた結果だと考えています。私たちは労働運動として階級性を意識して、むしろ階級矛盾を噴出させるように脱原発運動に取り組むべきだと考えています。「被ばく労働ネットワーク」の結成と取り組みの強化は、「階級的脱原発運動」の第一歩です。働く者として共に闘いましょう。

(桂 武／いわき自由労組書記長)

11月9日「被ばく労働を考えるネットワーク」設立集会では、100人の会場に300人が詰めかけ、まさに熱気にむせるようだった。▶その会場を見渡した呼びかけ人の一人、写真家の樋口健二さんは「捨てられてボロ雑巾のように亡くなっていた労働者への、今日は鎮魂の日だ」と語った。かつて敦賀原発の下請労働者労組を結成した斉藤征二さんは、労働者の死や原発立地住民の健康被害に触れ「被曝問題にどう取り組むのか、皆

憲 喧 嘩 場

で知恵を出し合っていきましょう」と訴えた。鎌田慧さんもネットワークに期待するメッセージを寄せた。▶いくつかの争議案件の報告では、賃金・手当のピンハネ、一方的な労働条件改悪、労使協定のでっち上げ、職と住居を一度に奪う解雇、不当労働行為など、労働者が儲けのネタを使い捨ての道具にしか見られていないことが明白になった。福島の人たちも同じ扱いだった。この国の「人権」はお題目でしかない。(なすび)

立川テント村40周年集会・デモ

——立川闘争に新たな息吹と展望を!——

◆モヤっとした反基地運動—立川

色々なところに、この「テント村40周年集会・デモ」の案内を書かせていただいた。たぶんこの原稿が最後のものになるので、行動の「真の狙い」を書かせてもらいたい。

立川や三多摩住民一般の、立川基地に対する課題意識は決して高いとはいえない。少なからぬ人が「砂川闘争のおかげで立川基地はなくなったはず」と思っている。大まかに「米軍の跡地に昭和記念公園（天皇公園）ができた」というのが、共通認識だろう。

そして立川基地に冠された「広域防災基地」という名称。これに騙されて、立川基地は「軍事基地ではない」と思っている人がこれまた多い。三多摩の中心都市という人口流動性の高い町において、自衛官のプレゼンスも薄い。

このモヤっとした感じ。だが、このモヤっとした感じこそ戦後日本史そのものではないだろうか。かつての「帝都防衛の要」、米軍時代の出撃基地、反米軍闘争の高揚……。自衛隊への基地「返還」、基地跡地の「天皇公園」、そして広域「防災」基地と商業拠点としての発展……。闘いの高揚も停滞も、権力の欺瞞も、まるでミニチュアのように存在する町。立川闘争の意義と魅力は、そんなところにあるのだと思う。

◆「40周年」は、実はきっかけに過ぎない

この10年に限っていえば、立川には2つの大きな闘いがあった。一つは反戦ビラ弾圧（2004～2008年）、もう一つは昭和天皇記念館（2005年開館）との闘いである。基地に向かうデモという観点からいえば、反戦ビラ弾圧救援会では

毎年100名を越す反基地デモを実施できた。昭和天皇記念館は基地ゲートのすぐ向かいに建設されたが、こちらでも50人以上のデモを何度か行うことができた。

だが、基地に向かうデモや基地ゲート前での行動は以前より減っていると思う。かつては毎年、立川基地の基地祭にあわせて抗議デモを行っていたが、それもなくなった。イラク反戦の時も、最大のデモはやはり基地には向かわなかった。テント村単独では毎週のようにゲート前での行動が行われているが、特に反戦ビラ弾圧が終わってからは、「大衆的な反基地行動」はほとんど実現できていない。

そして東日本大震災後、闘いの困難性は一層高まっている。自衛隊に対する空前の支持率（国民の92%!）、「防災基地」の重要性の再認識。テント村のメンバーはそれぞれ色んな活動に参加しているが、今こそそこで培われた大切な繋がりを立川反基地デモに結集する時だと思う。

そう、40周年すら本当は「ダシ」「きっかけ」にすぎないのだ! そんなちっぽけな権威にアグラをかいたら、それこそ私たちは本当に終わる。論理と行動の不断の更新を、基地へと向かう大衆運動の中で実現することこそ、私たちの生命線である。見せ付けようではないか! 自衛隊を支持しない人々の群を! この町の歴史の欺瞞に抗議し続ける人びとの存在を! 初めての人も昔からの仲間も、12・2立川での闘いに結集を!

（井上森／立川自衛隊監視テント村）

（☞「集会・行動情報」欄参照）

沖縄県民の歴史かけた闘い続く

去る10月1日、沖縄・普天間飛行場に強行配備されたM V-22オスプレイに対して、沖縄県民の抗議闘争は粘り強く継続中である。

普天間飛行場・野嵩ゲートでは早朝から連日午後5時まで、沖縄平和市民連絡会と普天間爆音訴訟団などが抗議行動中だ。一般の宜野湾市民や他の団体も参加している。また大山ゲートでも早朝から熟年者を中心に「命どう宝・さらばんじの会」が闘争持続中（20人から40人）。プラカード、横断幕などで出入りの米軍車両に「オスプレイ反対」をアピール。野嵩ゲートよりも米軍車両は多い（2時間で500～700台）。ここに「通勤」する米兵たちは困惑。野嵩ゲートでは金曜行動として午後6時～7時に集会開催。参加者は400人（沖縄平和運動センター主催）だったこともある。大山ゲートではミニ・コンサートもあり、野嵩ゲートではなんと保育園児たちの来訪・激励もあり、厳しい中にも楽しさ満載だ。

一方、野嵩ゲートでは米軍の「米国内治安維持法」に基づく基地内立ち入り禁止「警告版」3枚が設置された。設置した基地指令官は「占領意識」丸出しだ。基地内立ち入りに対して、日本には適用できない米国内法を根拠として「警告」するものだった。国会で問題視される寸前に、3枚とも米軍によってこっそり撤去された。

他方、市民や県民にオスプレイへの抗議行動をさせまいと、40年近くも普天間区民を中心にして使用されてきた「市民

駐車場」は一方向的に閉鎖された。また「市民広場」でも同様に閉鎖、市民をしめ込んでいる。これら米軍への提供施設はそもそも日本国民の税金でまかなわれてきたものだ。しかも「市民駐車場」は基地フェンスの外側にある。

辺野古アセスも潜行中。要注意

去る9月26日、防衛省有識者研究会は中間的整理を公表した。現在までの5回会合と2回の辺野古現地視察に基づく「普天間飛行場代替施設建設事業に係る環境影響評価に関する有識者研究会／中間的整理／～評価書の補正に係る基本的方針について～」なるものだ。これは辺野古新基地建設の環境アセス最終段階である『評価書』補正に助言し、辺野古基地建設着工への道を掃き清めようとするものだ。有識者研究会会合は密室での開催。内容も公開しない。そんな研究会の「助言」なら防衛省は大歓迎だろう。

なおこのアセス『評価書』に対しては、沖縄県知事が厳しい意見を提出しており、「評価書で示された環境保全措置等では、事業実施区域周辺域の生活環境及び自然環境の保全を図ることは、不可能」としている。この補正に注目しよう。厳しい監視が必要だ。辺野古アセスでは、防衛省にとって埋め立て土砂の調達は大課題。しかし「検討中」だけだ。ごまかしは許されない。強く抗議していこうではないか。

（吉田正司／沖縄一坪反戦地主）

報告◎11.10 再稼働阻止全国ネットワーク結成集会

11月10日、再稼働阻止全国ネットワークの結成集会が、東京で開催された。呼びかけ団体は、再稼働反対！全国アクション、反原発自治体議員・市民連盟、経産省前テントひろば、ストップ再稼働現地アクション、たんぼぼ舎の5団体からなる準備会。ネットワーク設立の目的は「再稼働阻止」の一点（もちろん、稼働中の大飯原発3号機、4号機を停止させることも含む）。この日の集会には、全国の原発立地からおよそ30名、全体では300名に近い参加があり、反原発の取り組みの新しいステージへ、共に一步を踏み出す、画期的な瞬間となった。

前半（午後の部）は、たんぼぼ舎（東京・千代田区）での趣旨説明の後、参加者は3カ所の会場に分かれて討論をおこなった（分散会）。話し合いの方法は各会場に任せられたが、テーマは「再稼働をさせないために、何ができるか」に絞っておこなわれた。私が参加した全水道会館では、伊方原発の近くには米軍基地があって軍機による事故がいつ起こるかわからずとても不安といった話や、島根の「立地」自治体と「周辺」自治体の温度差の話など、現地の状況を共有しながら、自分たちに何ができるか知恵を出し合った。残念ながら提案としてまとめるところまでは煮つまらなかったが、参加者どうし、顔が見えるなかでの有意義な意見交換の場だったと思う。

後半（夜の部）の文京区民センターでの全体会では、初めに長谷川羽衣子さん（事務局）が「変化は起きている。再稼働を止める輪になろう」と挨拶。続く鎌田慧さん（共同代表）は「再

稼働を迎え撃つのではない。絶対再稼働させないことで、向こう側の再稼働の欲望をなくさせよう。原発はつぶせる。その信念をもって連帯していこう。」と呼びかけた。各分散会の報告に続き、福島県の佐々木慶子さんは「福島は表面上は何もなかったかのようだ。だが一枚皮をめくれば、苦しんでいる人、怒りに燃えている人、あきらめている人がたくさんいる」と報告。その後、大間志賀、泊、伊方、島根、柏崎刈羽、浜岡など現地から駆けつけた人たちが次々に登壇した。

休憩をはさんで後半は、準備会メンバーよりネットワーク設立の趣旨説明や組織案、当面の活動案などが示された。紙面の関係で詳細は報告できないが、近日中にウェブサイトが立ち上げられる予定である。ぜひともそちらをご覧ください（<http://saikadososhinet.sakura.ne.jp/>）。

集会は、最後に準備会メンバーから「『つながろう全国各地！止めよう原発再稼働』を合言葉に、ネットワークを結成する」と結成宣言が読み上げられ、議案とあわせて満場の拍手で承認を受けて閉会した。

全国を結ぶネットワークの活動は、今後大きな資金が必要となることが予想される。大勢のサポーターによる支援を心からお願いしたい。

（海棠ひろ／再稼働反対！全国アクション）

●郵便口座【00110-0-688699】再稼働阻止全国ネットワーク

●サポーター会費 個人：3,000円／年、団体：5,000円／年

報告◎大間で原発に反対する現地集会

2012年11月11日、「建設工事の即時中止を！11・11大間原発反対現地集会」が、青森県大間町で開催されました。主催は、青森県の「核燃料廃棄物搬入阻止実行委員会」と「PEACE LAND」、函館市の「ストップ大間原発道南の会」が呼びかけた「大間原発反対現地集会実行委員会」で、共催が大間町の「大間原発に反対する会」と函館市の「大間原発訴訟の会」。協賛団体として、青森県労連、原水禁青森など10団体が参加しました。

大間原発建設工事は、2011年3月11日の東京電力福島第一原発事故のあと進捗率37.6%で「休止」していましたが、2012年9月15日に「革新的エネルギー・環境戦略」の説明に青森県を訪れた枝野経産大臣が再処理事業と大間原発建設を容認する発言をしたため、青森県知事が追認し、事業者である（株）電源開発が10月1日に建設工事を再開したものです。この再開は、当日の朝に電源開発の北村社長が大間町と隣接の佐井村、風間浦村を訪れて一方的に通告、函館市には同社常務が午後を訪れて事後報告をするという企業エゴ丸出しの不誠実さでした。この再開を、大間町長は歓迎、佐井と風間浦の村長は受け入れましたが、大間原発から約23キロしか離れていない函館市の工藤市長は憤り、10月15日には国と電源開発を訪ねて工事の中止を要請し、11月1日付で市役所内に対応部署を新設し裁判を起こす準備を進めています。道南地域では、全ての自治体の首長や各議会が「大間原

発建設無期限凍結」を求め、道南の住民は9割以上が「反対」とのアンケート結果です。これまで「説明会」をただの一度も行わずに建設を進める電源開発の姿勢は傲慢であり、徹底的糾弾が必要です。

「建設工事の即時中止」を訴えた11月11日の集会とデモには、約400名が参加しました。「大間原発反対現地集会実行委員会」は、2008年の原子炉設置許可、建設工事着工を受けて毎年現地で集会を開き、今年の6月には集会と「MAGROCK」、そして大間町内では約30年ぶりという原発反対デモを行いました。今回は、10月21日に続く3回目のデモで過去最大規模となりました。当日は、函館市からも46人が参加。フェリーで片道100分の距離、日帰りでしたが毎週金曜日に函館市役所をぐるぐる廻って「大間原発大間違い」とウォークしている親子連れの参加もありました。

また『大間町のみなさんへ』というチラシを配布しました。ご苦労さんと受け取る方や窓から手を振る方もいましたが、渡した瞬間にチラシを破いてしまう方もいました。大間町民も「3・11フクシマ」以後、揺れているのだと思います。「なんだおめだち、函館からきたんだべ」と声高に怒鳴る人もいましたが、大間原発の建設は大間町だけの問題ではありません。

（大場一雄／大間原発訴訟の会）

報告◎七つ森書館への読売の出版妨害を問う

11月13日、東京・水道橋の在日韓国YMCA地下ホール（スペースワイホール）で「読売に屈してトンデモ判決を繰り返す 日本の裁判所はナベツネに逆らえないのか」という集会が行われた。NR出版会、金曜日、七つ森書館、日本出版者協議会（旧流対協）の共催、後援は出版ネッツ。

この集会は、日本最大の発行部数を誇る読売新聞社が、『高木仁三郎著作集』や反原発・環境、そして沖縄問題などの刊行物で知られる小出版社・七つ森書館を相手取り「出版契約無効確認請求」「販売禁止仮処分」「出版禁止請求仮処分」などで次々に訴訟を起こした問題をテーマにしたもの。

事の発端は、「読売新聞社会部」を著者として1998年に新潮社から刊行され、後に文庫化されたものの、現在は絶版となっている『会長はなぜ自殺したか——金融腐敗＝呪縛の検証』を、七つ森書館が同社の「ノンフィクション・シリーズ人間」の一冊として復刊する申し入れを読売新聞社側に行った（2010年12月）ことに始まる。交渉は着々と進み、2011年5月に著者を「読売社会部清武班」とする出版契約書を取り交わした。著者名は読売側の希望を入れたものであり、出版契約書の署名・捺印が「読売新聞社会部次長」となったことも、すべて読売側の意向に沿ったものだった。

ところが2011年12月になって、読売新聞グループ本社社長室法務部長と同主任が「出版契約の解除」を申し入れ、2012年4月には読売側は「出版契約無効確認請求」を東京

地裁に提訴した。七つ森側はこれを出版妨害として非難し、出版・販売することを発表した。読売はさらに「販売差止仮処分」（著作権仮処分）「出版禁止請求仮処分」（名誉権仮処分）を次々に申し立て、なんとしても同書の出版を阻止しようとした。そして裁判所（東京地裁、高裁）は「著作権仮処分」について読売の申し立てを認める決定を行ったのである。

こうした読売の態度変更と出版妨害の理由は、読売の総帥ナベツネの本書の著者の一人である清武英利氏への憎悪まる出しの暴走にあった。2011年11月、当時読売巨人軍のゼネラル・マネージャーとなっていた当該著書の著者の一人である清武英利氏が発表した2012年巨人軍コーチ人事に対して、読売新聞に君臨する「絶対的支配者」であるナベツネこと渡辺恒雄が逆上し、コーチ人事について「そんなこと聞いとらん」と異議をつきつけたのだ。渡辺のこの対応は理不尽きわまるものだったが、渡辺の「乱心」に異を唱える経営陣はおらず、清武氏は解任・退社を余儀なくされる。その後も清武氏へのナベツネの怒りは収まらず、「名誉棄損」を名目にした清武氏への訴訟が読売側から続いている。

辛淑玉さんを進行役に、当の清武氏と大谷昭宏さん（元読売記者）、佐高信さんを交えた討論では、日本最大の新聞社「読売」が抱える権力体質、社員の批判力の喪失、ジャーナリズムや司法の病弊が縦横に語られた。

（国富建治／事務局）

◇憲法を読む◇ 『9条どうでしょう』

内田樹、他著 ちくま文庫 618円+税

「ちくま文庫」の新刊である。その帯の文章はこうだ。「護憲と改憲の枠組を超えて」。タイトルは『9条どうでしょう』。「大日本帝国への復古反動〈改憲〉vs戦後民主主義進歩派〈護憲〉という、戦後対立の枠組（その枠組自体がかなり解体したままズルズルと続いているわけではないという形で今日まで残存しているそれ）を超えようというモチーフは共感できる。〈護憲〉派以上に九条（軍隊の根源的否定）の精神のラディカリズムを、未来に向かって生かそうという私たちの反「改憲」運動と、どこかクロスする内容があるのではという期待をもって読みだした。書いているのは四人。しかも中心のライター（編者）は内田樹である。

内田といえば、『寝ながら学べる構造主義』（文藝春秋新書）の著者である。その「まえがき」には「よい入門書は、まず最初に『私たちは何を知らないのか』を問います。『私たちはなぜそのことを知らないままで今日まで済ませてきたのか』を問います。／これは実にラディカルな問いかけです」と書いており、その「ラディカルでよい入門書」という自分の宣言を裏切らない、シャープで明解な論理で、ひたすら平明に難解このうえない構造主義を解説してみせた人である。巧みにありふれた「たとえ話」をおこんだ説明のわかりやすさに、私も舌をまいた記憶があり、期待がふくらんだ。

この本が刊行されたのは、安倍晋三政権下の2006年（毎日新聞社）であり、もしかしたらまた自民党安倍政権が生まれるかもといった、ウンザリする現状をにらんで文庫化されたようだ。トップの内田の論文のタイトルは「憲法がこのま

まで何か問題でも？」。

そこで内田は、「改憲」は米軍への自衛隊の組み込みの強化（アメリカのための軍事費増大）しか結果しないこと（それはその通りだろう）を強調し、日米安保条約に守られ、自衛隊も「九条」のブレーキのもとに存在する、その現状を大肯定すればいいじゃないかと論じている。ガッカリ。政治を論じたら、てんでラディカルではない。

次が18歳まで韓国籍で、現在は永住権を取得してアメリカに住んでいるという町山智浩の「改憲したら僕と一緒に兵隊になろう」である。この自称「兵隊オタク」の文章を読み終えたところで、この文庫、このメディアで紹介する必要があるのか、やめよう、正直そう思った。

それでも最後までいこうと、小田嶋隆の「三十六計、九条に如かず」と、ラストの平川克美「普通の国の寂しい夢—理想と現実が交錯した二十年の意味」まで一気に読んだ。

その結果、思い直してここで紹介することにした。書いている本人たちは、それぞれ「改憲vs護憲」の枠からはずれた少数派のユニークな見解という自負のもとに論を展開しているようだ。しかし、その四人に共通している自衛隊大肯定の九条護憲は、解釈改憲（自衛隊合憲論）の権力者の主張、それに引きずられて自衛隊批判をダウンし（災害派遣については公然と容認し）だした、戦後護憲派の残党たちが合流してつくられている、日本社会の圧倒的多数派の論理と心情こそがよく示されている。そう判断したからである。

（天野恵一／事務局）

反改憲ニュースクリップ

2012年11月4日～11月17日

解散総選挙で憲法は どう論じられる？

【11月4日】〈慰安婦〉ジャーナリストの櫻井よしこらが作る「歴史事実委員会」が、米ニュージャージー州の地元紙『スターレジャー』に慰安婦問題に関する意見広告を掲載。日本軍による強制連行を裏付ける資料はなく、発見された公文書によれば強制募集や誘拐を禁じていたと訴えている。

〈PKO〉来日中のエルベ・ラドゥス国連平和維持活動 (PKO) 局長が、日本が関わるPKOについて「質的に高い貢献をしてもらっているが、人数ではまだ少ない。憲法問題があるのは理解しているが、PKOへの協力は日本にとっても利益となるはずだ」と毎日新聞のインタビューで述べる。

【11月5日】〈表現の自由〉首都圏反原発連合が11日に予定しているデモ行進をめぐり、日比谷公園の使用を不許可とした東京都に対して使用を認めるよう求めた申し立てについて、東京高裁が、使用を却下した東京地裁の判断を支持し、団体側の即時抗告を棄却する決定を下す。〈日米軍事演習〉自衛隊3万7000人と米軍約1万人が参加する日米共同統合演習が日本各地の基地と周辺空海域で始まる。〈オスプレイ〉米軍普天間飛行場に配備された垂直離着陸輸送機MV-22「オスプレイ」の本土訓練の拠点として、米側が、キャンプ富士と岩国基地に厚木基地も加える意向を防衛省に伝えたことを同省幹部が明らかに。

【11月6日】〈米大統領選〉米大統領選の投開票が行われ、民主党のバラク・オバマ大統領の再選が確実となった。

【11月7日】〈国旗国歌訴訟〉学校行事で日の丸に向かって起立し君が代を斉唱しなかったとして停職処分を受けた東京都立養護学校の元教員・河原井純子さんが300万円の慰謝料を都に求めた差し戻し控訴審で、東京高裁が30万円の賠償を命じる判決。〈冤罪〉1997年の東京電力社員殺害事件で無期懲役とされたネパール国籍のゴビンダ・プラサド・マイナリさんに東京高裁で再審無罪が言い渡される。検察側は上訴権を放棄して即日無罪が確定。しかし、検察側は冤罪かどうかについて明言を避ける。〈原発政策〉関西電力大飯原発の敷地内にある破砕帯が活断層かどうかを調べている原子力規制委員会の調査団が会合を開くも、活断層かどうかの結論に至らず。

【11月8日】〈自民党〉自民党が憲法改正推進本部の会合を党本部で開く。今年4月にまとめた解説本『日本国憲法改正草案Q&A』が紹介され、保利耕輔本部長は「今度の選挙でも争点として使わなければいけない。民主党は憲法改正についてのまとまった意見はない」と強調。〈ガイドライン〉森本敏防衛相が「日米防衛協力の指針」(新ガイドライン)見直しのため省内に作業チームを設置したことを明らかに。〈原子力安全〉原子力規制委員会が、原発で重大事故が起きた場合の放射能

拡散を予測した図に新たな誤りが見つかったことを発表。

【11月9日】〈集団的自衛権〉森本防衛相が、新ガイドラインの見直しについて、「国内法を整備する政治的動因になる。集団的自衛権をどう扱うかが将来の政治課題になることが考えられる」と発言。

【11月10日】〈自民党〉自民党が『日本国憲法改正草案Q&A』1万部を都道府県連や党所属国会議員に配布。〈核抑止論〉日本維新の会の橋下徹代表が「理想論で言えば、核はなくなる世界の方がいいが、国際社会はそんな甘いもんじゃない」と広島で発言。

【11月12日】〈生活保護〉生活保護制度の見直しを進める社会保障審議会特別部会の部会長を務める宮本太郎北大教授が、民主党の会合で、厚生労働省の見直し素案について、受給申請者の親族に扶養できない理由の説明を義務づけている点、受給者に健康管理の徹底を義務づけている点などを取り上げて、異論を唱えた。

【11月13日】〈第3極〉「たちあがれ日本」を母体とする新党「太陽の党」が結成される。石原慎太郎前東京都知事とたち日の平沼赳夫代表が共同代表を務める。綱領では「自主憲法の制定」を第一に掲げた。〈原発住民投票〉東京電力柏崎刈羽原発の再稼働の是非を問う住民投票実施のため、市民団体「みんなで決める会」が、計7万2027人の署名を各選管に正式に提出。条例案を直接請求するのに必要な法定署名数約4万人を上回っている。

【11月14日】〈在沖米軍〉2日未明に沖縄県読谷村内で発生した米空軍兵による住居侵入・傷害事件容疑に対する緊急抗議村民大会が開かれ、900人が参加。〈原子力安全〉原子力規制委員会が、日本原子力発電敦賀原発と東北電力東通原発に関して、敷地内の断層が活断層かどうか12月中に現地調査を行うことを決定。〈核抑止論〉「米国の核の傘は必要」とした橋下徹大阪市長の10日の発言について、広島市の松井一実市長が「被爆の実相を十分理解していない人の発言」と批判。〈接見交通権〉昨年5月に死刑が確定した死刑囚が、弁護人らとの手紙を収容先の宮崎刑務所の職員が記録したのは接見交通権の侵害だとして、国に損害賠償を求めた訴訟で、東京地裁が55万円の賠償を命じる判決を言い渡す。

【11月15日】〈集団的自衛権〉自民党の安倍晋三総裁が、次期衆院選での政権奪還を視野に、安倍政権下で設けた集団的自衛権の行使に関する有識者会議を再設置する考えを示す。そのうえで、集団的自衛権の行使を可能にする国家安全保障基本法の制定を行いたい意向。

【11月16日】〈衆院解散〉野田佳彦首相が衆議院を解散、12月16日投開票で総選挙へ。

【11月17日】〈第3極〉日本維新の会と太陽の党が合流を発表。維新の会を存続団体とし、代表を石原慎太郎、代表代行を橋下徹が務める予定。〈海づくり大会〉天皇、皇后が「全国豊かな海づくり大会」出席のため8年ぶりに沖縄県入り。

〈生活保護〉行政刷新会議が生活保護を対象に「新仕分け」を実施。生活費などの現行保護額については、低所得者の生活水準などを考慮しながら、「受給者の就労意欲をそがない水準にすべきだ」と指摘し、引き下げを求める。

事務局
から～

会費の納入状況の確認について 年会費を納入済みの方には原則として、払込用紙を同封していません。また封筒の宛名ラベルのお名前の下に印「*」がありますのでご確認ください。ただし、入金後このようにラベルに反映されるまでに最大で2か月程度を要します。ご入金後もしばらく払込用紙が同封されることがありますが、どうかご容赦ください。●次号(13号)は12月5日発送予定です。

私も一言 163

千寿美波 (研究者)

プチ活動復帰宣言

先月、何十年ぶりかで「集会」に参加した。国会議事堂前で行われた小規模で穏やかなものだった。

私が大学生だった頃、地方都市でも学園民主化やベトナム反戦や70年安保をめぐる、クラス討論、集会・デモが身近にあった。東京に就職して初めて見るオフィス街の人波に、「朝から何のデモ？」と思ったものだ。大きな組織の中で職場の現状を知るにつれ、次々と問題化せずにはいられなかった。一人でも声をあげれば、同期の仲間が反応して小さな運動になった。

結婚後は政治や運動から遠のいたが、一女一男に恵まれた喜びは、常に「この子たちを戦争で死なせたくない」という恐れと表裏一体だった。私にとって、「反戦・平和」が形骸化したことなどない。反面、現実におけるキャリアの変化やバブルの影響を経て、「第9条を守る」という守勢の言語が訴求力を失っていったことも否めない。

しかし、何はともあれ子供たちが自立し夫婦そろってリタイアした頃から、現実的な老後の安寧とは裏腹の心境に陥った。新しいタイプの右翼の言動に心ざわめき、日中・日韓関係をめぐる政治家や一部マスコミの姿勢に危機感を覚えたのだ。そのことを日常会話のレベルで語り政治化できる相手は、同年代の夫であり友人たちだった。「60年代」の運動が、一般学生だった私たちの中に残したものが何だったのかを、確認できた気がする。そして憲法改悪への動きが現実味を増す中で私の心を捉えたのは、「反改憲」という抵抗のスローガンだった。そのために声を上げること、それが他の声と響き合えば何かが残せること——その意を新たにできたことが「集会」への参加につながり、その後の私の活動意欲を支えている。

集会・行動情報 11/24 ~ 12/9

▶ 11/24 (土) 連続講座「今こそ、被曝労働(者)問題を考えよう」 炭鉱労働と原発労働——「闇の中」の労働の歴史 ◆資料代800円◆講演：池田浩士◆13:30開場◆ピープルズ・プラン研究所(東京メトロ有楽町線江戸川橋駅下車)◆福島原発事故緊急会議被曝労働問題プロジェクト

■運動史から振り返る原発と原発——被爆国日本はなぜ原発大国になったのか 第6回「原発とエコロジー・フェミニズム論争」◆講師：千田有紀、松本麻里◆18:00◆ピープルズ・プラン研究所(東京メトロ有楽町線江戸川橋駅下車)ピープルズ・プラン研究所

■第74回市民憲法講座「えん罪事件はなぜ起きるのか～国家権力・メディアのえん罪スラムに挑む」◆参加費800円◆お話し：飯島滋明(名古屋学院大学准教授)◆18:30◆文京区民センター3C◆許すな！憲法改悪・市民連絡会

▶ 11/24 (土) ~ 26日(月) 第11回「歴史認識と東アジアの平和」フォーラム東京会議◆参加費1日1000円◆24日:9:20~17:30◆基調講演：孫崎享、セッション1「核のない東アジアをつくる」◆25日:9:30~18:40◆セッション2「平和をきずく歴史認識」、セッション3「東アジアの平和をめざす運動」◆26日：フィールドワーク◆在日韓国YMC Aアジア青少年センター地下ホール「スペースY」(JR総武線水道橋駅下車)◆主催：日本・集会実行委員会、中国・社会科学院現代史研究所、社会科学文献出版社、中国人権発展基金、韓国：アジアの平和と歴史教育連帯、共催：フリードリヒ・エーベルト財団

▶ 11/25 (日) 講演会・相談会@いわき第1回 放射能汚染下で働き、暮らすこと◆講演：村田三郎(阪南中央病院副院長)「原発労働者。地域住民の被ばくと健康管理」◆13:00◆いわきゆったり館◆(JR常磐線湯本駅徒歩22分)◆主催：同実行委員会／被ばく労働を考える全国ネット

■再処理いらない！ 定例デモin銀座◆集合：14:00、デモ出発：14:30◆水谷橋公園(東京メトロ有楽町線銀座一丁目駅下車)◆主催：再処理とめたい！首都圏市民のつどい

▶ 12/2 (日) 立川テント村40周年 記念の集い&反基

地デモ◆講演：加藤克子(立川基地と反基地運動の40年)◆13:30開始◆立川市高松学習館(JR中央線立川駅北口下車)◆主催：立川自衛隊監視テント村(☞本文3ページ参照)

■原発もPAC3もオスプレイも野田もい・ら・な・い 12・2デモ◆14:00◆薬園台駅前広場(新成線薬園台駅下車すぐ)、デモ出発15:00◆主催：パトリオットミサイルはいらない！習志野基地行動実行委員会

■文科省は、放射線「副読本」を撤回せよ！ 12・2署名集約集会◆福島県から報告：国分俊樹(福島県教組書記次長)◆13:30◆荻田土地改良記念館1F(大阪地下鉄御堂筋線あびこ駅下車)◆主催：若狭連帯行動ネットワーク、地球救出アクション97、ヒバク反対キャンペーン

▶ 12/6 (木) 星にみちびかれて暗い道を歩き続ける 第19回ほしのいえ 講演とミニライブ だれも犠牲にならないためにPART2◆集会協力券2000円◆講演：武藤類子、稲葉剛 ミニライブ：岡大介、トーンチャイム◆開場18:00◆ムーブ町屋3Fホール(地下鉄千代田線・京成線町屋駅下車)◆主催：「ほしのいえの集い」実行委員会

▶ 12/7 (金) 「ピキニを見ればふくしまが見える」スライド上映とお話◆資料代：500円◆講師：島田興生(写真家)◆18:30◆立川柴崎学習館第3教室(立川駅南口下車)◆主催：市民のひろば・憲法の会

▶ 12/8 (土) '12もんじゅを廃炉へ！全国集会◆11:00／現地抗議集会：敦賀市白木海岸◆13:30／もんじゅ廃炉を求める全国集会：きらめき港館◆主催：同実行委員会

▶ 12/9 (日) 全国スピーキングツアー 袴田事件～袴田ひで子さんが語る「負けてたまるか」逮捕から46年◆14:00◆日大法学部3号館4階350講堂(JR総武線水道橋駅下車)◆主催：アムネスティ・インターナショナル日本

■ハッ場ダム住民訴訟8周年報告集会 ねつ造してまでハッ場ダム？～どうなる!!利根川水系河川整備計画◆参加費：500円◆講演：五十嵐敬喜(法政大学教授)、関良基(拓殖大学准教授)◆13:15◆全水道会館4階大会議室(JR総武線水道橋駅下車)◆主催：ハッ場ダムをストップさせる市民連絡会など